

金融動向

◇金融市場、引き締まる

3月の金融市場は、月初の租税移納、中旬以降の運用部・簡保の地方貸回収などを主因とする財政資金の揚超に加えて、月央からは銀行券が増発に転じたため、本行の市中保有債券買入れ(月中979億円)が行なわれたにもかかわらず30日までは総じて引き締めぎみに推移した。しかし、期末日には巨額の財政資金支払があったため、市中手元は一挙に緩和し、結局本行貸出は月中419億円の減少をみた。

こうした金融市場の動きを背景として、コール市場は月初から小締まりを呈した。ことに月央以降は、期末接近に伴って需給関係が漸次ひっ迫をみたうえ、公定歩合引上げの影響もあり、繁忙裡

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年1月	2月	3月
銀行券	△ 3,501 (△ 2,923)	178 (155)	497 (593)
財政	△ 2,924 (△ 2,331)	△ 1,479 (△ 1,043)	△ 332 (△ 495)
純一般	△ 2,413 (△ 2,274)	△ 855 (△ 729)	81 (△ 132)
うち租税	△ 2,133 (△ 1,778)	△ 1,619 (△ 1,376)	△ 3,185 (2,731)
食管	△ 474 (△ 379)	△ 398 (△ 433)	△ 484 (△ 496)
外為	△ 37 (322)	△ 226 (119)	71 (133)
本行貸出	△ 214 (△ 529)	999 (804)	△ 419 (316)
本行保有手形売買	(—)	(—)	(—)
債券売買	△ 6 (△ 0)	693 (498)	979 (493)
その他の (準備預金を含む)	△ 357 (△ 63)	△ 35 (△ 104)	269 (281)
銀行券発行高	17,072 (14,535)	17,250 (14,691)	17,748 (15,284)
貸出残高	11,342 (12,322)	12,341 (13,127)	11,923 (13,443)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。

に推移した(月末レート、無条件物3.2銭、月越し物3.3銭、ともに前月末比4厘高)。

3月の銀行券は、月央までは順調な還流をみたが、その後公務員給与支払、行楽資金などの現金需要を映じて緩慢ながら増勢に転じ、さらに月末接近とともに決済資金需要などからかなり急テンポの増発をみたため、結局月中497億円の増加となった。なお月末発行残高や月中平残を前年と比べてみると、それぞれの前年比増加率は、若干低下しているが、これは前年3月の銀行券が、公務員ベース・アップの追払い、地方選挙、雪害などによる現金需要を映じて、かなり大幅の増発(594億円)を示していたためであって、季節調整済み平残の月中増加額は、逆にかかなり上昇しており、銀行券の基調にはまだ増勢鈍化の傾向は認められない。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東 前年 比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
38年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月	+16.2	+15.7	217	251	+13.3	+15.3
4～6月	+19.0	+17.8	200	233	+14.7	+16.2
7～9月	+17.7	+17.6	180	133	+15.6	+17.9
10～12月	+18.7	+17.8	201	164	+18.3	+12.7
39年						
1～3月	+17.0	+16.8	238	203		+10.7
38年12月	+17.8	+18.4	188	211	+20.3	+12.6
39年1月	+17.5	+17.2	91	181		+13.8
2月	+17.4	+17.3	226	187		+15.5
3月	+16.1	+16.0	396	240		+5.5

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数。
(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

一方、3月の財政収支は、月中332億円の受超となり、前年同月の受超額を若干下回った。その内容をみると、純一般では、租税が申告所得税、法人税、酒税、関税などの増収を主因に好調を持続した反面、下旬の公共事業関係費の支払、運用部、中小・住宅・農漁各金融公庫の融資などが巨額に上ったため、結局前年とは逆に若干の払超となった。また食管会計では、外麦の輸入増により、その受超額が前年をやや下回ることとなっ

た。さらに外為会計は、経常収支が引き続きかなりの逆調となったにもかかわらず、短資の流入が著しかったため若干の払超に転じた。

◇貸出は抑制基調のうちにも期末金融は波乱なく推移

3月の全国銀行勘定をみると、貸出増加は含み貸出を調整した前年の実勢をやや下回ったのに対し、預金増加は前年実勢を若干上回り、加えて本行の債券買入れ(979億円、前年493億円)も行なわれたので、資金ポジションは月中2,774億円の大幅好転をみた(前年1,698億円好転)。この結果、市場資金の大幅引揚げにもかかわらず、本行借入は、月中512億円の減少となった(前年168億円の増加)。

3月中の全国銀行貸出増加額は、2,665億円と、前年実勢以下にとどまり、都市銀行の1～3月貸出増加額も、おおむね規制枠の線におさまった。

貸出増加の内容をみると、期末決済要資を中心に増加運転資金が季節の高まりをみせたが、前年に比べると、大企業向けが落ち着いている反面、中小企業向けの増加がやや目立っている。業種別には、商社向け貸出が、輸入決済資金、自動車その他の月販資金などを中心に依然増加している点が注

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年2月			3月		
	全 国 行	都 市 行	地 方 行	全 国 行	都 市 行	地 方 行
貸 出	1,392 (2,844)	614 (2,026)	458 (542)	2,665 (3,988)	1,299 (2,477)	870 (1,099)
有 価 証 券	-211 (-206)	-219 (-135)	5 (-16)	-399 (129)	-404 (-30)	-69 (67)
実 勢 預 金	220 (2,043)	14 (1,616)	-61 (203)	7,065 (7,820)	5,184 (6,116)	1,358 (1,397)
債 券 発 行 高	260 (208)	10 (10)	- (-)	123 (106)	10 (10)	- (-)
そ の 他	91 (-10)	-161 (-32)	234 (91)	-2,148 (-2,111)	-1,739 (-1,806)	-399 (-329)
ポ ジ シ ョ ン	-610 (-397)	-532 (-297)	-290 (-232)	2,774 (1,698)	2,560 (-1,873)	158 (-98)
借 用 金	783 (670)	724 (670)	60 (6)	-715 (-474)	-651 (-497)	-36 (51)
うち 本 行 借 入	966 (793)	911 (793)	58 (7)	-512 (168)	-482 (86)	-23 (57)
マ ネ ー	-203 (-353)	-192 (-373)	55 (49)	-1,922 (-1,460)	-1,909 (-1,375)	-82 (-64)
ロ ー ン	-30 (-75)	0 (0)	-175 (-177)	137 (-236)	0 (1)	40 (-111)

(注) 39年3月は暫定計数。

「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

目されるが、一方設備資金においては、化学、自動車等の業種における既約定分のほか、都市建築関係要資(非営利法人のビル建築、百貨店、駅の増改築など)が引き続きかなりの伸びをみせている。

3月の全国銀行実勢預金は、7,065億円と大幅増加をみた。これは、年度末の一般財政支進捗に伴い預金環境が好転したほか、期末の関係から各行が積極的な預金吸収努力を行なったことも一つの要因として見のがせない。こうした預金動向からみて、3月の預金通貨供給は、大幅な流動性補てんの行なわれた前年同月にはほぼ匹敵するものと思われる。その結果預金通貨の回転率は、期末決済集中を映じて季節的な上昇を示したものの、実勢としては、依然従来の低水準にとどまっている。このように、全体としての計数からみる限り、いわゆる流動性が大きく低下したとはいえ、期末金融は比較的波乱なく推移したといえよう。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨 残 高		流通指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整 済)	前年比	手 形 交換高	為 替 交換高	手 形 商 品 交 換 高 取 引 高	回 転 率
38年 1～3月平均	1,842 (1,258)	+31.6	+5.7	+12.0	1.91 (1.91)	0.917 (1.124)
4～6月〃	1,730 (1,114)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	0.880 (1.110)
7～9月〃	729 (1,202)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.97)	0.931 (1.117)
10～12月〃	1,452 (910)	+43.8	+19.7	+30.5	1.96 (1.88)	0.935 (1.045)
39年 1～3月〃				+30.5		
38年12月	5,649 (854)	+42.0	+20.7	+31.6	2.05 (1.86)	0.916 (1.016)
39年1月	△4,034 (△121)	+34.8	+25.8	+35.3	1.79 (2.02)	0.830 (0.874)
2月	△1,614 (495)	+28.4	+23.8	+31.0	1.85 (1.92)	0.891 (0.940)
3月				+25.9		(0.933)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。
- 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
- 3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

◇株式市況は依然低迷、増資・起債は引き続き減少

3月中の株式市況をみると、公定歩合引上げによる影響は比較的軽微にとどまったが、低迷商状の持続は免れず、売買高も前月に引き続き低水準に推移している。すなわち市況は、月初、共同証券が初めて買い出動したこともあって若干反発したものの、その後じり安をたどり、17日には旧ダウ1,217の水準にまで落ち込んだ。18日の公定歩合引上げの株価面に対する影響は比較的軽微であった(18日、旧ダウ1,204、前日比下落率1.1%)が、その後も旧ダウ1,200~1,240を中心とする低位もみ合い商状が続く、更月後も、基調に変化はみられない。このように低迷商状の裡にも、株価がcaろうじて1,200の大台を維持しえたことについては、共同証券の買いさきえやそれに伴う大手証券の味つけ買いも一因をなしているものと思われる。この間、3月の株式投信は引き続き不振で、設定110億円にとどまり、残存元本は前月比122億円の減少をみた。

3月中の増資は328億円と前月を若干下回った。当面、企業の増資態度慎重化を映じて、4月475億円(銀行分を除くと235億円)、5月257億円

株 式 市 況 (東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均 利回り		株 式 日証金	
	旧	新	東証 225種	うち 有配	出来高	残 高
39年						
2月29日	1,257	236	4.90	5.18	31	342
3月2日	1,253	235	4.92	5.19	30	340
3日	1,278	240	4.82	5.09	77	346
5日	1,266	238	4.87	5.14	49	343
6日	1,274	239	4.84	5.11	85	343
17日	1,217	228	5.07	5.33	68	321
18日	1,204	226	5.12	5.39	120	293
19日	1,218	229	5.06	5.33	63	302
26日	1,241	233	4.91	5.14	104	348
30日	1,214	228	5.02	5.27	52	306
4月2日	1,235	232	4.94	5.19	72	294
9日	1,203	226	5.05	5.30	89	258
15日	1,225	230	4.95	5.20	140	254

と比較的低水準に推移する見込みであるが、年央以降は、設備投資の漸増や自己資本充実の要請に加えて金融引締めに伴う金繰り増資も予想され、化学・鉄鋼などの業種においては増資幅換の可能性がある。

3月中の起債は、引き続き漸減傾向をたどった。すなわち、公社債・事業債の起債状況をみる

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
38年4~6月	452(1,466)	121(114)	573(1,580)
7~9月	1,155(1,515)	184(255)	1,336(1,770)
10~12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年1~3月	948(717)	133(94)	1,082(810)
38年11月	394(354)	74(73)	469(427)
12月	444(326)	9(21)	453(347)
39年1月	406(185)	14(34)	420(219)
2月	269(173)	64(16)	334(189)
3月	273(359)	55(44)	328(403)
4月(見込み)	453(17)	22(13)	475(30)
5月(見込み)	224(184)	33(29)	257(213)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 2月	3月	前月比	39年4月 見込み	38年 4月
事業債	229.6 (99.1)	225.0 (110.7)	- 4.6 (+ 11.6)	244.4 (113.6)	188.3 (114.7)
一般	128.6 (54.7)	132.0 (54.0)	+ 3.4 (- 0.7)	136.4 (61.8)	95.3 (54.8)
電力	101.0 (44.4)	93.0 (56.7)	- 8.0 (+ 12.3)	108.0 (51.8)	93.0 (59.9)
地方債	43.6 (26.2)	43.3 (24.0)	- 0.3 (- 2.1)	46.6 (27.1)	37.0 (21.7)
政保債	140.0 (113.5)	155.0 (91.1)	+ 15.0 (- 22.4)	139.0 (104.9)	88.0 (78.3)
計	413.2 (238.8)	423.3 (225.9)	+ 10.1 (- 12.9)	430.0 (245.6)	313.3 (214.7)
金融債	767.6 (317.6)	794.7 (234.1)	+ 27.1 (- 83.5)	881.0 (405.2)	813.5 (322.7)
利付	330.6 (242.0)	363.7 (251.0)	+ 33.1 (+ 9.1)	396.0 (302.8)	431.0 (231.7)
割引	437.1 (75.6)	431.0 (-16.9)	- 6.0 (- 92.5)	485.0 (102.3)	382.5 (91.0)

(注) 3月実績および4月見込みの純増額には一部推定数字を含む。

と、純増ベースで226億円と前月比13億円方減少した。債券別にみても、電力債を除き、軒並み減少をみた。一方、金融債は、運用部が昨年末中小企業対策として買入れた割引商工債券の買入れ消却(60億円)が行なわれたこともあって、純増ベースで234億円と前月比83億円の大幅な減少となった。この間、消化面をみると、中小金融機関筋による期末決算対策買入れもあったが、総じて消化の足どりは重かった模様である。

加入者引受け電々債の市況は、公定歩合引上げにもかかわらず、農中系統機関、共済組合などの期末決算対策買入れもあって、依然保合いに推移している。

実体経済の動向

◇生産、上昇テンポは漸次鈍化のうちにも依然増加基調

2月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+2.4%となり、12月に微減をみたあと1月、2月とも再び増加したこととなる。2月の増加には、本年がうるう年であることや一部機械類の完工集中などの特殊要因もあり、これらの点を考慮すれば生産の上昇テンポはひとところに比しさすがに鈍化しているものとみられるが、生産財部門の根強い増加をはじめ、総じていまだ増加基調を改めるには至っていない。

2月の生産を用途別分類でみると、建設資材が減少したほかは各財とも増加し、なかでも一般資本財(輸送機械を除く資本財)と耐久消費財の増加が目立つ。まず建設資材の減少には、前月大幅増の反動に加え、ガラス工業の定期修理などが響いているものとみられるが、ややならしてみても、建設資材の生産はこのところ増勢鈍化が目立つ。一方資本財の著増は、電力向け機械(タービン、発電機など——これらは、12月、1月と落込みをみたあと2月に著増をみたもので、生産水準自体は高くない)、圧延機械、非標準変圧器など一部大

型機械の大幅増加による面が大きく、標準誘導電動機、金属工作機械などの汎用機器類の生産は、ならしてみると頭打ち傾向となっている。次に耐久消費財は、12月、1月と減少をみたあと、春の出荷期を控えた夏物家庭用電気機器(卓上扇風機、電気冷蔵庫)をはじめ、各品目とも軒並み増加となった。この間生産財では、機械(船用ジゼル機関の落ち込み)が減少をみたほか石油製品も当月は減産となったが、大宗を占める鉄鋼、繊維の増産から、引き続き根強い増勢を持続している。なお、3月の生産(速報、季節調整済み)は前月比-2.2%と低下したが、これは2月がうるう年の関係で大きく増加したことの反動といった性格が強く、実勢に大きな変化が生じたものとはみられない。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年	4~	7~	10~	38年	39年	
	1~	4~	7~	10~	12月	1月	2月
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
投資財	2.8	3.8	9.8	3.1	-4.3	4.5	4.8
資本財	5.9	3.5	8.3	3.6	-4.3	4.0	8.3
同(輸送機械を除く)	9.0	-0.9	11.5	-0.3	-7.1	2.7	13.4
建設資材	-4.4	3.6	14.3	2.0	-3.9	6.8	-3.8
消費財	0.1	3.9	5.6	2.9	-1.7	-1.6	2.6
耐久消費財	0.8	9.5	-0.4	6.7	-2.7	-0.7	7.8
非耐久消費財	1.2	-0.2	8.5	1.1	-1.3	0.3	0.2
生産財	2.8	5.7	6.0	5.0	0.9	2.8	2.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に2月の鉱工業出荷(季節調整済み)も前月比+2.4%と引き続き増加となった。用途別分類でみると、生産動向同様建設資材を除き各財とも増加し、とくに一般資本財、輸送機械の増加が大きい。一般資本財の著増は、生産と同様一部機械の大幅増加を反映したものである。輸送機械では、自動車が乗用車、トラックなど各車種にわたり出荷伸長をみている。一方耐久消費財の出荷は、生産の著増にかかわらず微増にとどまったが、これは、前記のとおり出荷期(夏物については、3月末ないし4月から出荷本格化)を控えているためとみられる。非耐久消費財は、12月、1月と暖冬による繊維2次製品の売行き不振から停滞したあとだけに、当月はやや持ち直しをみた。この間生産